

平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月10日

上場会社名 東海カーボン株式会社

上場取引所 東

コード番号 5301 URL <http://www.tokaicarbon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長坂 一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部経理部長 (氏名) 松原 和彦 TEL 03-3746-5100

四半期報告書提出予定日 平成28年5月11日 配当支払開始予定日 一

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け電話会議）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	22,643	△18.1	557	△47.5	526	△49.6	36	△92.5
27年12月期第1四半期	27,647	1.7	1,062	71.0	1,044	571.8	485	290.4

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 △3,734百万円 (-%) 27年12月期第1四半期 △295百万円 (△87.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	0.17	—
27年12月期第1四半期	2.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	171,376	120,545	69.2
27年12月期	184,074	124,971	66.8

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 118,619百万円 27年12月期 122,915百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期（予想）	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	47,000	△12.9	600	△61.8	1,000	△47.9	500	0.5	2.35
通期	96,000	△8.5	1,400	△65.8	2,100	△51.4	1,400	△43.7	6.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期1Q	224,943,104株	27年12月期	224,943,104株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	11,760,050株	27年12月期	11,757,962株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期1Q	213,184,438株	27年12月期1Q	213,225,864株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

- ※ 当社は、下記のとおり投資家向け説明会を電話会議形式で開催する予定です。この説明会で使用する資料については、決算発表後速やかに当社ホームページ上に掲載する予定です。
- ・平成28年5月10日（火）・・・・アナリスト向け説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）の当社グループの経営環境は、中国を中心とした新興国経済の減速や、為替の円高推移に加え、比較的堅調であった北米での需要にも陰りが見えるなど、先行き不透明感が強まりました。国内においては、自動車及びタイヤ生産量が低調に推移したことや、中国製鋼材の大量流出等の影響により主力製品であるカーボンブラック、黒鉛電極の需要が下押しされ、引き続き需要の取り込み、採算性の確保に苦戦を強いられました。

このような状況の下、当社グループは3ヵ年中期経営計画T-2018をスタートさせました。T-2018では、構造改革、ROIC（投下資本利益率）管理導入、財務健全性維持、成長戦略を基本方針とし、最終年度である2018年の売上高1,100億円、営業利益90億円、ROS（売上高経常利益率）8%以上、ROIC6%以上という数値目標を掲げました。初年度の2016年は、「事業再構築」と「社内意識改革」の両面から構成される徹底した構造改革に取り組みます。具体的には、①ファインカーボン事業における等方性黒鉛の生産能力削減と製造品目の絞込み②黒鉛電極事業における一層のダウンサイズと業界再編への取り組み③カーボンブラック事業におけるアジア及び国内生産拠点の最適化と新市場への進出検討④部門間の壁を打破した社内コミュニケーション改善等の施策を実行し、事業環境の変化に打ち勝ち、変革し続けることのできる組織の構築、人材の育成を目指しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比18.1%減の226億4千3百万円となりました。損益面におきましては、マージンの確保に努めましたが販売数量の減少、売価低下等により、営業利益は前年同期比47.5%減の5億5千7百万円となりました。経常利益は、前年同期比49.6%減の5億2千6百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比92.5%減の3千6百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、当社グループは当第1四半期連結会計期間より、3. 四半期連結財務諸表（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）に記載のとおり、（事業セグメントの区分方法の変更）及び（事業セグメントの利益または損失の測定方法の変更）を行っております。また、前期比は、前期を新事業区分に組み替えて計算しております。

[カーボンブラック事業部門]

国内においては、タイヤ生産量の2016年見通しは前年をやや上回る見込みであるものの回復までには至らず第1四半期は前年同期を下回って推移しており、カーボンブラック需要も低調に推移しました。また、国内外市場への安価な中国製品の流入は続いており、当社の主要市場であるタイを中心に販売数量への影響を受けました。売上高は一昨年から続くカーボンブラック原料油の価格下落に伴う価格改定を行った影響により減少しましたが、営業利益はマージン改善等の実施により増益となりました。

以上により、当事業部門の連結売上高は前年同期比27.3%減の94億8千7百万円となり、営業利益は前年同期比188.0%増の11億1千7百万円となりました。

[黒鉛電極事業部門]

世界粗鋼生産及び国内粗鋼生産は共に前年同期比マイナスで推移しております。中国発の鋼材の輸出量は前年比減少傾向にありますが、中国鉄鋼業界の構造調整は始まったばかりであり、依然、輸出量は高水準で推移し世界全体の鉄鋼需給を改善するまでには至っておりません。

また、対面業界の国内電炉鋼生産も、前年同期比減となりました。このような国内外における厳しい環境が続く中、黒鉛電極の需給不均衡は改善されず、販売数量、売上高ともに減少いたしました。以上により、当事業部門の売上高は、為替の円高傾向の影響も受け前年同期比21.3%減の55億2千2百万円となり、営業利益は前年同期比70.7%減の1億7千8百万円となりました。

[ファインカーボン事業部門]

中国経済の減速等を背景に世界経済の見通しが不透明になる中、需要は回復軌道にあるものの弱含みに推移しました。特殊炭素（ファインカーボン）業界は特殊炭素用黒鉛材の供給が需要を上回る構造不況を背景に市場価格が下落しております。当社は販売量を確保したものの、主にアジア市場での価格対応を余儀なくされました。

以上により、当事業部門の売上高は前年同期比6.1%減の34億3千5百万円となり、営業損失は、取引先の業績悪化による貸倒引当金繰入額計上等により、8億4百万円（前年同期は3百万円の営業損失）となりました。

[工業炉及び関連製品事業部門]

主要な需要先である情報技術関連業界向けは、一部において前年同期並に推移したものの、全体的には低調に推移したため、主力製品である工業炉の売上高は前年同期比減となりました。発熱体その他製品の売上高は、中国市場の需要が低調に推移しましたが、一部主要電子部品業界が堅調に推移したため前年同期比増となりました。

以上により、当事業部門の売上高は前年同期比3.0%減の12億4千万円となり、営業利益は前年同期比23.8%減の1億5千1百万円となりました。

[その他事業部門]

摩擦材

主要な顧客である建設機械向け需要と、ロボットを中心とした産業機械向け需要は、中国市況の減速により減少しました。また商用車向け需要も、インドネシア市況の悪化により減少しました。一方、二輪車向け需要は、欧州車の好調な販売に支えられ伸びました。この結果摩擦材の売上高は前年同期比8.3%減の19億2千5百万円となりました。

その他

不動産賃貸等その他の売上高は、リチウムイオン二次電池用負極材の販売数量が増加したことにより前年同期比87.2%増の10億3千1百万円となりました。

以上により、当事業部門の売上高は前年同期比11.6%増の29億5千7百万円となり、営業利益は、前年同期比6.9%増の1億5千1百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比126億9千8百万円減の1,713億7千6百万円となりました。流動資産は、たな卸資産、受取手形及び売掛金などの減少により、前連結会計年度末比96億1千2百万円減の783億5千5百万円となりました。固定資産は、時価下落による投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末比30億8千6百万円減の930億2千万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末比82億7千3百万円減の508億3千万円となりました。流動負債は、1年内返済予定の長期借入金などが増加したものの、未払法人税等、支払手形及び買掛金などの減少により、前連結会計年度末比23億8千7百万円減の287億3千9百万円となりました。固定負債は、長期借入金などが減少したことにより、前連結会計年度末比58億8千6百万円減の220億9千万円となりました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定などの減少により、前連結会計年度末比44億2千5百万円減の1,205億4千5百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比2.4ポイント増の69.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期決算短信発表時（平成28年2月9日）に公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結結果計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,045	15,573
受取手形及び売掛金	26,897	23,533
有価証券	7,000	6,000
商品及び製品	13,828	11,980
仕掛品	12,182	11,291
原材料及び貯蔵品	8,241	6,968
繰延税金資産	1,384	1,171
その他	2,509	2,421
貸倒引当金	△122	△586
流動資産合計	87,968	78,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,282	17,951
機械装置及び運搬具（純額）	26,576	25,877
炉（純額）	998	978
土地	6,703	6,806
建設仮勘定	3,070	3,311
その他（純額）	997	2,144
有形固定資産合計	56,629	57,070
無形固定資産		
ソフトウェア	404	418
のれん	6,135	5,919
顧客関連資産	3,896	3,815
その他	888	853
無形固定資産合計	11,324	11,006
投資その他の資産		
投資有価証券	24,681	21,042
退職給付に係る資産	1,993	1,985
繰延税金資産	606	583
その他	922	1,407
貸倒引当金	△51	△75
投資その他の資産合計	28,153	24,943
固定資産合計	96,106	93,020
資産合計	184,074	171,376

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,196	6,688
電子記録債務	2,201	2,020
短期借入金	7,469	6,444
1年内返済予定の長期借入金	2,068	7,111
未払法人税等	3,540	243
未払消費税等	496	-
未払費用	1,366	987
賞与引当金	212	654
その他	4,575	4,589
流動負債合計	31,126	28,739
固定負債		
長期借入金	14,398	9,216
繰延税金負債	7,872	6,378
退職給付に係る負債	3,816	3,735
役員退職慰労引当金	107	82
執行役員等退職慰労引当金	35	32
環境安全対策引当金	469	467
その他	1,276	2,176
固定負債合計	27,976	22,090
負債合計	59,103	50,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,436	20,436
資本剰余金	17,502	17,502
利益剰余金	78,214	77,611
自己株式	△7,243	△7,243
株主資本合計	108,910	108,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,392	7,034
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	3,782	2,445
退職給付に係る調整累計額	830	832
その他の包括利益累計額合計	14,004	10,313
非支配株主持分	2,055	1,926
純資産合計	124,971	120,545
負債純資産合計	184,074	171,376

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	27,647	22,643
売上原価	22,695	17,967
売上総利益	4,952	4,675
販売費及び一般管理費	3,890	4,117
営業利益	1,062	557
営業外収益		
受取利息	22	13
受取配当金	89	95
受取賃貸料	76	76
持分法による投資利益	145	210
その他	245	117
営業外収益合計	579	512
営業外費用		
支払利息	166	121
為替差損	253	308
その他	176	114
営業外費用合計	597	544
経常利益	1,044	526
特別利益		
関係会社清算益	189	—
特別利益合計	189	—
特別損失		
関係会社清算負担金	86	—
関係会社株式売却損	78	—
減損損失	39	—
特別損失合計	204	—
税金等調整前四半期純利益	1,029	526
法人税、住民税及び事業税	921	332
法人税等調整額	△311	152
法人税等合計	609	485
四半期純利益	419	41
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△66	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	485	36

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）
四半期純利益	419	41
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,313	△2,360
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	△2,918	△1,397
退職給付に係る調整額	2	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△113	△20
その他の包括利益合計	△714	△3,776
四半期包括利益	△295	△3,734
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△245	△3,655
非支配株主に係る四半期包括利益	△49	△79

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	カーボン ブラック 事業	黒鉛電極 事業	ファイン カーボン 事業	工業炉及 び関連製 品事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	13,046	7,014	3,658	1,278	24,997	2,650	27,647	—	27,647
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	—	19	67	106	—	106	△106	—
計	13,065	7,014	3,677	1,345	25,103	2,650	27,753	△106	27,647
セグメント利益又は損失 (△)	388	609	△3	198	1,192	141	1,334	△271	1,062

(注)1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△271百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△268百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	カーボン ブラック 事業	黒鉛電極 事業	ファイン カーボン 事業	工業炉及 び関連製 品事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,487	5,522	3,435	1,240	19,686	2,957	22,643	—	22,643
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	0	28	59	101	—	101	△101	—
計	9,502	5,522	3,463	1,299	19,788	2,957	22,745	△101	22,643
セグメント利益又は損失 (△)	1,117	178	△804	151	643	151	794	△236	557

(注)1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△236百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△235百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの区分方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、平成28年を初年度とする3ヵ年中期経営計画「T-2018」の策定とこれに伴う経営管理方針の変更により、事業セグメントの区分方法を見直し、従来「炭素・セラミック事業」として開示していた報告セグメントを「黒鉛電極事業」と「ファインカーボン事業」へ変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成したものを開示しております。

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより適切に評価するため、当社の一般管理費の一部について費用の配分方法を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の方法で作成したものを開示しております。